

令和4年の地方からの提案等に関する 対応方針について

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

地方分権提案について

- 地方分権改革については、地方の声を踏まえつつ改革を推進していくことを目的に、2014年度より地方公共団体等からの「提案募集方式」が導入されている。これにより、地方から提案のあった事務・権限の移譲、義務付け・枠付けの見直し等の推進が図られている。
- 「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和4年12月20日閣議決定。以下「対応方針」という。）のうち、障害保健福祉部関係の内容は以下の通りであり、対応方針に基づき措置を実施する予定。
※令和3年以前の提案で、令和4年中以前に措置されたものは除く。

政令改正等により措置を講ずるもの

【児童福祉法（昭和22年法律第164号）関係】

- 児童福祉施設に対する一般指導監査について、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止等の観点から、保育等の質の確保と実効的な指導監査等の両立に留意しつつ、実地によらない方法での実施を可能とする〔令和4年度中に政令改正予定〕

【児童福祉法（昭和22年法律第164号）及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）関係】

- 障害福祉計画及び障害児福祉計画について、障害者基本計画と一体のものとして策定することができる旨を周知〔令和4年度中に通知予定〕
- 障害福祉サービス事業者等に対して、市町村が任意に行う質問等事務は指定事務受託法人に委託可能な旨を周知〔時期未定〕
- 障害者支援施設等に対する一般監査について、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止等の観点から、障害福祉サービス等の質の確保と実効的な指導監査等の両立に留意しつつ、実地によらない方法での実施が可能である旨を周知〔令和4年度中に周知予定〕

【精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）関係】

- 精神障害者保健福祉手帳の交付について、地方公共団体が使用するシステムを統一・標準化する〔令和7年度までに措置〕

【特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）関係】

- 特別児童扶養手当の認定の申請書等の提出については、都道府県へのオンラインによる提出を可能とする〔令和5年の所得状況の届出から可能となるよう政令改正予定〕

政令改正等により措置を講ずるもの(続き)

【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）関係】

- 障害支援区分の認定事務の効率化に資する研修資料等を作成又は改訂し、市町村に通知〔令和4年度中に通知予定〕

【障害者に対する市区町村の証明事務】

- 有料道路通行料金の割引措置について、有料道路事業者へのオンラインによる申請を可能とする〔令和4年度中〕
- 日本放送協会放送受信料の免除措置について、日本放送協会へのオンラインによる申請を可能とする〔令和5年度中〕

【依存症治療指導者養成研修等に関する事務】

- 依存症治療指導者養成研修、依存症相談対応指導者養成研修及び地域生活支援指導者等養成研修について
 - ・ これらの研修を一括して、関係機関への開催案内の周知、参加希望者の取りまとめ及び参加者の選定を行う
 - ・ 当該頻度を現行の年に複数回から年1回とする見直しを行い、その旨を都道府県及び指定都市に周知〔令和5年度早期に周知予定〕

検討の上、結論を得るとするもの

【児童福祉法（昭和22年法律第164号）関係】

- 障害児通所支援利用における無償化対象通所児童について、
 - ・ 所得区分に応じた負担上限月額の設定をすることなく、利用者負担額の判定が可能であることについて、検討・結論〔令和5年度中を目途〕
 - ・ 受給者証において所得区分に応じた負担上限額についての記載を不要とすることについて、検討・結論〔令和5年度中を目途〕

【身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）関係】

- 身体障害者手帳の交付申請時の写真の提出及び同手帳の写真の表示について、やむを得ない場合に省略できることについて、検討・結論〔令和5年度中を目途〕

検討の上、結論を得るとするもの(続き)

【身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）、特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）、介護保険法（平成9年法律第123号）、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成14年法律第151号）、民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成16年法律第149号）及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）関係】

- 医師の診断書や意見書の提出に係る手続等については、行政手続のオンライン化に向けた取組の実施状況を踏まえて、オンライン化に向けて、検討・結論【なお、措置は令和7年までに講ずる】

【特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和39年法律第134号）関係】

- 特別児童扶養手当証書の廃止について、令和4年度中に検討・結論【なお、措置は令和5年10月までに講ずる】

【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）関係】

- 障害者支援区分の認定等に係る調査について
 - ・ 地方公共団体の事務負担を軽減する方策を検討・結論【令和4年度中】
 - ・ 臨時的オンライン調査の継続実施について検討・結論【令和5年度中】
- 就労移行支援事業及び就労継続支援事業（A型及びB型）における施設外就労に関する実績の把握について、地方公共団体の事務負担を軽減する方策を検討・結論【令和5年9月末まで】

【統計法（平成19年法律第53号）関係】

- 福祉行政報告例の月報の年度報化に向けて検討・結論【令和4年度中】